



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日

上場会社名 東京鋼鐵株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5448 URL <http://www.kohtetsu.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗原 英夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役鉄構開発部長兼経理部長 (氏名) 小口 芳一 (TEL) 0285-21-0513
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	13,069	△22.7	1,453	△8.4	1,496	△8.7	1,043	△1.4
27年3月期	16,908	7.1	1,585	76.2	1,639	71.2	1,058	84.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	59.92	—	6.4	7.4	11.1
27年3月期	60.79	—	6.9	8.4	9.4

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	20,251	16,788	82.9	964.13
27年3月期	20,345	15,894	78.1	912.77

(参考) 自己資本 28年3月期 16,788百万円 27年3月期 15,894百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,871	2,590	△368	5,165
27年3月期	3,027	△5,252	△3	1,074

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	5.00	—	7.00	12.00	209	19.7	1.4
28年3月期	—	5.00	—	—	5.00	87	8.3	0.5
29年3月期(予想)								

(注) 平成29年3月期の配当予想については、経営環境の先行きが極めて不透明な状況にあることから、現段階では未定であります。収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,800	△13.7	350	△57.3	370	△56.2	250	△55.8	14.36
通期	11,700	△10.5	1,050	△27.7	1,100	△26.5	750	△28.1	43.07

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	17,446,000 株	27年3月期	17,446,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	32,923 株	27年3月期	32,900 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	17,413,097 株	27年3月期	17,413,117 株

（注）1株当たり当期純利益金額の算定の基礎となる株式数については、11ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 中長期的な会社の経営戦略	4
(3) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善、設備投資の増加など、総じて緩やかな回復基調となりました。一方、中国やアジア新興国経済の下振れや原油価格等の資源価格急落による資源国の景気が大幅に後退したことにより、不透明な状態を余儀なくされました。

当社の属する普通鋼電炉業界におきましては、中国鉄鋼業各社の高水準な生産・販売により、アジア諸国での製品・原料市況が大幅に下落し、わが国鉄鋼業にも大きく影響致しました。電炉鋼の原料である鉄スクラップ価格も下落が続き、製品価格の先安感から、国内流通各社は在庫補充に慎重となったことにより、製品需要が低迷し、厳しい経営環境となりました。

こうした状況のもと当社では、最適な生産に努めると同時にコスト削減に注力し、顧客重視のきめ細かな配送の実施をまいりました。

当事業年度の売上高は、13,069百万円（前期実績16,908百万円）と22.7%の減収となりました。これは、国内需要が伸び悩み、主原料である鉄スクラップ価格の先安感から鋼材受注は減少傾向となり、鋼材出荷数量が16.5%減少したことによるものです。営業利益は、鉄スクラップ価格やエネルギーコスト低下により増益効果はあったものの、販売単価の下落や、販売数量減少による減益要因が上回り1,453百万円（前期実績1,585百万円）と8.4%減少しました。経常利益、当期純利益につきましては、営業利益の減少により、経常利益1,496百万円（前期実績1,639百万円）と8.7%減少し、当期純利益1,043百万円（前期実績1,058百万円）と1.4%減少いたしました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、中国鉄鋼業各社が過剰生産の解消に向けて諸施策を展開しており、わが国の鉄スクラップの価格動向等への影響が懸念されますが、国内の鋼材市況は東京オリンピック関連需要等により堅調に推移すると期待しております。

また、3月17日に公開買付が終了し、24日の資金決済を経て当社の親会社となった大阪製鐵株式会社との連携を強化し、生産・販売・品質の向上を図ってまいります。

次期の通期業績見通しにつきましては、売上高11,700百万円、営業利益1,050百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益750百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ787百万円（△7.7%）減少し9,424百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格下落に伴う鋼材価格の先安感から受注・出荷ともに伸び悩み、形鋼売上高が減少したことによる売掛金減少及び形鋼在庫圧縮に伴う棚卸資産の減少によるものです。

固定資産は、圧延の段積装置更新の完工により、前事業年度末に比べ693百万円増加（6.8%）し10,827百万円となりました。

これにより、総資産は前事業年度末に比べ94百万円減少（△0.5%）し20,251百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ698百万円減少（△25.7%）し2,023百万円となりました。これは、鉄スクラップ価格の下落による仕入債務の減少と、法人税等の納税によるものです。

固定負債は、借入金返済による長期借入金の減少とPCB廃棄物処理に関する環境対策引当金の減少と、法人税等の税率変更に伴い再評価に係る繰延税金負債が減少したことから、前事業年度末に比べ289百万円減少（△16.8%）し1,439百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ988百万円減少（△22.2%）し3,463百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ894百万円（5.6%）増加し16,788百万円となりました。これは、利益剰余金が834百万円増加したことと、法人税等税率変更に伴い土地再評価差額金が増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことに加え、投資・財務活動によるキャッシュ・フローの収入が増加したことにより、前事業年度末に比べ4,090百万円増加し5,165百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,871百万円（前事業年度は3,027百万円の収入）となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益の計上1,486百万円、減価償却費693百万円、売上債権の減少632百万円であります。支出の主な内訳は、仕入債務の減少358百万円、法人税等の支払額685百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2,590百万円（前事業年度は5,252百万円の支出）となりました。収入の主な内訳は、預け金の減少額4,220百万円、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出1,136百万円、有価証券取得による支出500百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は368百万円（前事業年度は3百万円の支出）となりました。主な内訳は、設備資金の借入返済による有利子負債の減少159百万円、剰余金の配当による支出209百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	76.6	77.4	79.8	78.1	82.9
時価ベースの自己資本比率	46.4	41.9	39.7	35.2	53.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.6	10.2	227.7	17.6	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	272.0	860.0	63.2	1,262.9	819.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式除く）により算出しております。

（注2）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注3）有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当基本方針は、内部留保の充実を図りながら収益に応じた配当を目標といたしております。

当社の剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当金につきましては、大阪製鐵株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けに伴い、公開買付けに応募する株主様と公開買付けに応募しない株主様との公平性を確保する観点から配当を実施しないことを決議しております。

なお、次期配当予想につきましては、国内外の経済情勢が極めて不透明な状態であることに鑑み、収益見通しが明らかになった時点で、改めて検討・公表いたします。

2. 企業集団の状況

当社を中心とする企業集団は、当社（電気炉製鋼によるビレットと圧延鋼材の製造・販売、溝形鋼の仕入・販売）子会社（100%出資の㈱コーテツ起業）1社、親会社（当社株式84.2%保有の大阪製鐵㈱）1社があります。

3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、環境保全を重視しながら鉄鋼資源の効率的再生システムを極め、高品質を追求し納期管理を徹底することにより顧客満足度を高め、経済の発展と生活の向上に貢献いたします。

（2）中長期的な会社の経営戦略

当社は、形鋼専業メーカーとして顧客ニーズを重視しながら主力の山形鋼販売に注力し、「安全」「効率」「品質」の飽くなき追求・研鑽を通じて産業界に貢献してまいります。

また、環境に配慮した鉄資源のリサイクル活動を通じ、持続的な成長により企業体質の強化を進めつつ、地域経済や活性化に積極的に貢献してまいります。

（3）会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題としましては、諸外国の景気減速、円高進行、中国企業による製品輸出増加による市況混乱等により、今後も厳しい経営環境は続くものと予想されます。

当社といたしましては、このような状況のもと、平成28年3月24日に大阪製鐵株式会社による当社の普通株式に対する公開買付けにより子会社となり、両社連携し効率的な事業運営を進めてまいります。具体的には以下の6項目を考えております。

1. 両社の事業立地を活かした生産体制の最適化による生産効率向上、デリバリーにおける優位性の向上、輸送費の低減等
2. 製造技術・ノウハウの共有によるコスト・品質競争力の向上と海外事業の促進
3. 調達コスト削減・メンテナンスコストの削減
4. 管理部門の機能再編による管理コスト最適化
5. 財務状況の一体管理による財務・資金効率向上
6. 小口も含む需要家ニーズの捕捉と収益力の強化

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社の事業は日本国内が主体であること、また、現時点での判断として、将来における海外での事業展開及び国際的な資金調達の要否を勘案した結果、日本基準を採用しております。今後の資本市場の動向、IFRS導入に関する動向を注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	88,854	265,681
売掛金	3,208,369	2,575,781
有価証券	—	500,000
商品及び製品	1,112,920	692,478
原材料及び貯蔵品	498,478	378,283
前払費用	13,762	5,380
未収入金	4,876	3,936
預け金	5,206,000	4,900,000
繰延税金資産	79,051	97,059
その他	319	6,046
流動資産合計	10,212,633	9,424,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,511,796	3,596,136
減価償却累計額	△2,364,213	△2,417,255
建物(純額)	1,147,582	1,178,880
構築物	620,313	619,769
減価償却累計額	△441,773	△430,322
構築物(純額)	178,539	189,447
機械及び装置	14,232,137	14,895,189
減価償却累計額	△11,148,980	△11,538,673
機械及び装置(純額)	3,083,157	3,356,515
車両運搬具	185,108	219,388
減価償却累計額	△154,401	△161,847
車両運搬具(純額)	30,706	57,540
工具、器具及び備品	1,122,926	1,097,123
減価償却累計額	△855,433	△844,583
工具、器具及び備品(純額)	267,492	252,540
土地	4,531,400	4,531,000
建設仮勘定	140,589	513,355
有形固定資産合計	9,379,467	10,079,279
無形固定資産		
ソフトウェア	38,284	32,840
電話加入権	2,283	2,283
無形固定資産合計	40,568	35,124
投資その他の資産		
投資有価証券	510,350	510,350
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	3,700	3,700
差入保証金	10,006	10,667
長期前払費用	8,209	3,283
前払年金費用	69,640	78,316
その他	51,298	46,372
投資その他の資産合計	713,205	712,690
固定資産合計	10,133,241	10,827,094
資産合計	20,345,875	20,251,744

負債の部		
流動負債		
買掛金	851,739	617,340
1年内返済予定の長期借入金	159,248	119,248
未払金	805,936	938,369
未払法人税等	414,768	192,803
未払消費税等	172,552	13,426
未払費用	23,795	19,334
預り金	139,714	11,365
賞与引当金	119,769	110,950
環境対策引当金	33,450	—
その他	1,293	972
流動負債合計	2,722,267	2,023,811
固定負債		
長期借入金	372,738	253,490
長期未払金	28,532	24,592
環境対策引当金	107,603	—
再評価に係る繰延税金負債	1,193,269	1,133,686
繰延税金負債	27,232	27,735
固定負債合計	1,729,375	1,439,505
負債合計	4,451,642	3,463,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,453,000	2,453,000
資本剰余金		
資本準備金	981,690	981,690
資本剰余金合計	981,690	981,690
利益剰余金		
利益準備金	21,000	21,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	10,335	8,820
繰越利益剰余金	9,912,730	10,748,971
利益剰余金合計	9,944,065	10,778,792
自己株式	△13,241	△13,255
株主資本合計	13,365,514	14,200,226
評価・換算差額等		
土地再評価差額金	2,528,718	2,588,200
評価・換算差額等合計	2,528,718	2,588,200
純資産合計	15,894,232	16,788,426
負債純資産合計	20,345,875	20,251,744

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	16,908,829	13,069,249
売上高合計	16,908,829	13,069,249
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,010,563	976,132
当期製品製造原価	14,081,299	9,955,037
合計	15,091,862	10,931,170
他勘定振替高	2,489	18,698
商品及び製品期末たな卸高	976,132	532,018
製品売上原価	14,113,240	10,380,452
売上原価合計	14,113,240	10,380,452
売上総利益	2,795,588	2,688,796
販売費及び一般管理費	1,209,979	1,235,602
営業利益	1,585,608	1,453,194
営業外収益		
受取利息	2,568	6,146
作業くず売却益	15,169	13,432
仕入割引	34,002	21,845
その他	5,827	7,338
営業外収益合計	57,567	48,763
営業外費用		
支払利息	2,352	2,373
売上割引	584	554
為替差損	—	2,228
その他	802	659
営業外費用合計	3,739	5,816
経常利益	1,639,436	1,496,141
特別利益		
固定資産売却益	6,292	11,760
固定資産受贈益	9,625	—
特別利益合計	15,918	11,760
特別損失		
固定資産除却損	10,669	21,465
投資有価証券評価損	7,914	—
減損損失	7,100	400
特別損失合計	25,684	21,865
税引前当期純利益	1,629,671	1,486,036
法人税、住民税及び事業税	566,839	459,957
法人税等調整額	4,235	△17,343
法人税等合計	571,075	442,614
当期純利益	1,058,596	1,043,422

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				特別償却準備金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	11,490	9,026,555	9,059,046
当期変動額							
特別償却準備金の積立					△1,155	1,641	486
剰余金の配当						△174,131	△174,131
当期純利益						1,058,596	1,058,596
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						67	67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,155	886,174	885,019
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	10,335	9,912,730	9,944,065

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,216	12,480,520	2,405,212	2,405,212	14,885,732
当期変動額					
特別償却準備金の積立		486			486
剰余金の配当		△174,131			△174,131
当期純利益		1,058,596			1,058,596
自己株式の取得	△24	△24			△24
土地再評価差額金の取崩		67			67
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			123,505	123,505	123,505
当期変動額合計	△24	884,994	123,505	123,505	1,008,499
当期末残高	△13,241	13,365,514	2,528,718	2,528,718	15,894,232

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		特別償却準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	10,335	9,912,730	9,944,065
当期変動額							
特別償却準備金の積立					△1,514	1,706	191
剰余金の配当						△208,957	△208,957
当期純利益						1,043,422	1,043,422
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						69	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,514	836,241	834,726
当期末残高	2,453,000	981,690	981,690	21,000	8,820	10,748,971	10,778,792

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△13,241	13,365,514	2,528,718	2,528,718	15,894,232
当期変動額					
特別償却準備金の積立		191			191
剰余金の配当		△208,957			△208,957
当期純利益		1,043,422			1,043,422
自己株式の取得	△14	△14			△14
土地再評価差額金の取崩		69			69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			59,482	59,482	59,482
当期変動額合計	△14	834,711	59,482	59,482	894,194
当期末残高	△13,255	14,200,226	2,588,200	2,588,200	16,788,426

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,629,671	1,486,036
減価償却費	670,177	693,782
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,790	△8,819
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△13,915	△8,676
受取利息及び受取配当金	△2,568	△6,146
支払利息	2,352	2,373
為替差損益 (△は益)	—	2,228
固定資産売却損益 (△は益)	△6,292	△11,760
固定資産除却損	10,669	21,465
減損損失	7,100	400
投資有価証券評価損益 (△は益)	7,914	—
固定資産受贈益	△9,625	—
売上債権の増減額 (△は増加)	450,712	632,587
たな卸資産の増減額 (△は増加)	140,366	540,636
その他の資産の増減額 (△は増加)	△3,325	6,837
仕入債務の増減額 (△は減少)	246,387	△358,725
未払消費税等の増減額 (△は減少)	172,552	△159,126
その他の負債の増減額 (△は減少)	6,963	△133,334
その他の引当金の増減額 (△は減少)	—	△141,053
その他	785	△6,000
小計	3,307,136	2,552,706
利息及び配当金の受取額	2,480	5,988
利息の支払額	△2,397	△2,284
法人税等の支払額	△279,932	△685,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,027,287	1,871,072
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	△500,000
有形固定資産の取得による支出	△531,521	△1,136,367
有形固定資産の売却による収入	4,597	20,639
無形固定資産の取得による支出	△4,484	△18,057
預け金の増減額 (△は増加)	△4,220,000	4,220,000
その他の支出	△984	△1,740
その他の収入	—	6,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,252,391	2,590,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	400,000	150,000
短期借入金の返済による支出	△400,000	△150,000
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△129,678	△159,248
自己株式の取得による支出	△24	△14
配当金の支払額	△174,260	△209,277
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,963	△368,540
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△2,228
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,229,067	4,090,827
現金及び現金同等物の期首残高	3,303,922	1,074,854
現金及び現金同等物の期末残高	1,074,854	5,165,681

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社は、鉄鋼事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	912円77銭	964円13銭
1株当たり当期純利益金額	60円79銭	59円92銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益(千円)	1,058,596	1,043,422
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,058,596	1,043,422
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,413	17,413

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,894,232	16,788,426
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	15,894,232	16,788,426
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	17,413	17,413

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。